



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場会社名 昭和シェル石油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5002 URL <http://www.showa-shell.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 亀岡 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長 (氏名) 坂田 貴志 (TEL) 03-5531-5594
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	1,668,949	△26.4	△2,775	—	△4,007	—	△7,415	—
26年12月期第3四半期	2,267,544	5.6	27,248	△58.3	28,454	△56.9	22,477	△50.9

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 △4,935百万円 (—%) 26年12月期第3四半期 24,377百万円 (△48.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	△19.69	—
26年12月期第3四半期	59.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	1,019,334	265,790	24.1
26年12月期	1,176,282	296,317	23.1

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 245,266百万円 26年12月期 272,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00
27年12月期	—	19.00	—		
27年12月期(予想)				19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200,000	△26.6	0	—	△1,000	—	△9,000	—	△23.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	376,850,400株	26年12月期	376,850,400株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	217,913株	26年12月期	216,116株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	376,633,285株	26年12月期3Q	376,636,004株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同様)の業績は、経済情勢や市場動向並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高1兆6,689億円（前年同期比26.4%減収）、営業損失27億円（前年同期比300億円の減益）、経常損失40億円（前年同期比324億円の減益）となりました。この前年同期比での減益は、石油事業において、原油価格の下落によって当年第1四半期（1～3月期）および第3四半期（7～9月期）に生じた大幅なたな卸資産評価損の影響に主に起因するものです。なお、たな卸資産評価の影響等を除いた場合の連結経常利益相当額については334億円となり、前年同期に比して24億円の増益となりました。

（原油価格、為替レートの状況）

	ドバイ原油 (ドル/バレル)	為替レート (円/ドル)
平成26年12月期 第3四半期連結累計期間	104.0	102.9
平成27年12月期 第3四半期連結累計期間	54.4	121.0
増 減	△49.6	+18.1

※各数値は該当期間の平均値によります。

各セグメントの状況は、次の通りです。

① 石油事業

油価の下落や景気動向を受け、内需は喚起される傾向にある中で、当第3四半期累計期間の当社グループ国内石油製品販売は、相対的に付加価値の高い燃料油であるガソリン、灯油、軽油、A重油の4油種合計販売数量対前年伸び率において前年同期および業界平均を上回る結果となりました。

国内販売においては、新プレミアムガソリン「Shell V-Power」に代表される商品差別化や異業種間共通ポイントサービス「Ponta」といったサービスの差別化などの戦略を展開し、特約店との協働により販売活動の強化を図りました。また、海外の燃料油輸出マージンも総じて堅調に推移したため、ガソリンや軽油、ジェット燃料油などの製品輸出も積極的に実施しました。

国内燃料油マージンにつきましては、第3四半期（7～9月）における大幅な原油価格の下落により、原価（たな卸資産評価の影響を除く）に先立って燃料油卸売価格が下落するタイムラグ影響が一時的に生じたことにより、第3四半期のマージンは前四半期比で低下したものの、当第3四半期累計期間では一定のレベルを確保することができました。とりわけ、当社において最大数量を販売するガソリンのマージンが他油種比で高く推移したことが貢献しました。

このような取り組みの結果、原油価格下落によるたな卸資産評価損の発生もあり、石油事業の売上高は1兆5,842億円（前年同期比26.7%減収）、営業損失は7億円（前年同期比127億円の減益）となりました。また、たな卸資産評価の影響を除いた場合の営業利益相当額は367億円（前年同期比221億円の増益）となりました。

② エネルギーソリューション事業

太陽電池事業において、当社の販売状況としては、第3四半期（7～9月）のパネル出荷数量は対前四半期比で減少しました。主な要因としては、国内販売においては、平成27年4月から再生可能エネルギー固定買取制度の買取価格が引き下げられたこと、電力会社による無制限の出力抑制などにより、産業用・住宅用ともに新規案件への投資が大きく冷え込んだこと等が挙げられます。また、海外販売においては、販売先へのパネル出荷に遅れが生じたことも影響しました。

新規需要が鈍化する中、国内のパネル販売価格は低下傾向にあり、海外は一層の低位で推移しています。このような厳しい事業環境の中で、当社は中期経営アクションプランに基づき、特に海外市場における販売の拡大に取り組んでいます。また、価格の下落影響を直接受けるパネル単品の販売に留まらず、発電システムのパッケージ販売や太陽光発電所を開発し売却するビジネスモデル（BOT）の展開を推進し、付加価値販売の強化を図っています。当第3四半期には複数の太陽光発電所開発案件の建設を進めるとともに、米国における第一号案件として約15MWの太陽光発電所プロジェクトの売却契約を締結しました。

更に、原価だけでなく、全社的なコスト低減に継続して取り組み、キャッシュ・フローの最大化に努めています。また、将来の海外生産拠点展開へのモデルとなる東北工場は立ち上げプロセスの途上にあります。

電力事業については、第3四半期において、昨年来の大幅な原油価格下落に伴うLNG調達価格の変動がひと段落してマージンが安定的に推移したこと、および、扇島パワーステーションを中心とするグループ発電所の高稼働に見合う販売数量を確保できたことから、安定的な収益を確保しました。

現在建設中のバイオマス発電所（4.9万kW）は、8月から試運転を開始し、計画より1ヶ月早い平成27年11月に営業運転を開始しました。扇島パワーステーション第3号機（40万kW、平成28年2月営業運転開始予定）についても、建設は計画に基づき順調に進捗しています。これらの新規発電所の稼働を控え、引き続き顧客基盤の拡大とポートフォリオの最適化を進めております。

これらの結果、エネルギーソリューション事業の売上高は788億円（前年同期比18.3%減収）、営業損失は31億円（前年同期比173億円の減益）となりました。

③ その他

その他に関しては、売上高は58億円、営業利益10億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1兆193億円となり、前連結会計年度末に比べ1,569億円減少しました。

負債は、7,535億円となり、前連結会計年度末に比べ1,264億円減少しました。なお、有利子負債（長期・短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の合計）残高は2,111億円となり、前連結会計年度末に比べ16億円増加しました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ305億円減少して2,657億円となりました。これは主に当第3四半期連結累計期間における純損失の計上、期末配当金の支払い及び退職給付の会計方針の変更による影響額等によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は24.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、前回（平成27年5月14日公表）予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の平成27年12月期「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が10,182百万円増加し、利益剰余金が6,236百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ430百万円減少しております。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当第3四半期連結累計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.1%、平成29年1月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,954百万円減少し、当第3四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額(借方)が3,743百万円増加しております。

(海底配管損傷に係る費用)

平成27年5月に東亜石油が運営している当社所有の京浜川崎シーバース(東扇島沖合)付近において海底配管損傷が発生し、これに係る復旧費用等として、当第3四半期連結累計期間において引当金繰入額5,281百万円を含む費用5,806百万円を特別損失として計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,081	8,997
受取手形及び売掛金	300,564	219,802
商品及び製品	137,486	110,313
仕掛品	2,968	4,004
原材料及び貯蔵品	121,871	93,788
その他	54,367	60,293
貸倒引当金	△224	△61
流動資産合計	662,114	497,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	95,161	91,938
機械装置及び運搬具(純額)	117,186	95,913
土地	154,660	145,544
その他(純額)	28,653	40,511
有形固定資産合計	395,661	373,908
無形固定資産	11,033	9,018
投資その他の資産		
その他	108,004	139,556
貸倒引当金	△532	△286
投資その他の資産合計	107,472	139,270
固定資産合計	514,167	522,196
資産合計	1,176,282	1,019,334
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	284,944	221,932
短期借入金	109,673	57,888
コマーシャル・ペーパー	—	50,000
未払金	204,142	133,433
未払法人税等	2,713	2,735
海底配管損傷に係る引当金	—	5,281
引当金	2,286	4,025
その他	57,847	48,200
流動負債合計	661,607	523,497
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	79,825	83,220
特別修繕引当金	11,597	15,187
退職給付に係る負債	82,097	89,027
その他	24,837	22,611
固定負債合計	218,357	230,046
負債合計	879,964	753,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,123	22,123
利益剰余金	219,740	192,333
自己株式	△182	△184
株主資本合計	275,878	248,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,093	2,203
繰延ヘッジ損益	289	390
退職給付に係る調整累計額	△6,209	△5,796
その他の包括利益累計額合計	△3,826	△3,203
少数株主持分	24,264	20,523
純資産合計	296,317	265,790
負債純資産合計	1,176,282	1,019,334

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,267,544	1,668,949
売上原価	2,146,775	1,590,978
売上総利益	120,768	77,971
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	27,278	26,133
人件費	25,362	19,655
その他	40,880	34,956
販売費及び一般管理費合計	93,520	80,746
営業利益又は営業損失(△)	27,248	△2,775
営業外収益		
受取利息	104	126
受取配当金	532	488
為替差益	446	—
持分法による投資利益	889	—
匿名組合投資利益	1,139	971
貸倒引当金戻入額	252	160
その他	1,944	1,040
営業外収益合計	5,309	2,787
営業外費用		
支払利息	2,638	2,012
持分法による投資損失	—	962
為替差損	—	475
その他	1,464	570
営業外費用合計	4,103	4,020
経常利益又は経常損失(△)	28,454	△4,007
特別利益		
固定資産売却益	3,097	785
補助金収入	3,177	4,247
持分変動利益	—	3,450
その他	194	376
特別利益合計	6,469	8,859
特別損失		
固定資産処分損	1,468	1,825
投資有価証券評価損	288	—
減損損失	783	786
海底配管損傷に係る費用	—	5,806
訴訟和解金	828	—
その他	563	374
特別損失合計	3,932	8,792
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	30,991	△3,941
法人税、住民税及び事業税	3,731	3,775
法人税等調整額	3,958	△2,143
法人税等合計	7,689	1,631
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	23,301	△5,573
少数株主利益	824	1,842
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,477	△7,415

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	23,301	△5,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	456	△48
繰延ヘッジ損益	681	100
退職給付に係る調整額	—	342
持分法適用会社に対する持分相当額	△62	241
その他の包括利益合計	1,075	637
四半期包括利益	24,377	△4,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,539	△6,804
少数株主に係る四半期包括利益	838	1,868

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,162,722	96,500	2,259,223	8,321	2,267,544	—	2,267,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,321	8,110	15,432	2,000	17,432	△17,432	—
計	2,170,044	104,610	2,274,655	10,321	2,284,976	△17,432	2,267,544
セグメント利益	11,995	14,226	26,221	1,005	27,227	20	27,248

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額20百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,584,254	78,801	1,663,056	5,893	1,668,949	—	1,668,949
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,980	4,667	11,647	5,767	17,415	△17,415	—
計	1,591,234	83,468	1,674,703	11,661	1,686,365	△17,415	1,668,949
セグメント利益又は損失(△)	△742	△3,137	△3,879	1,097	△2,782	7	△2,775

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額7百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社及び出光興産株式会社は、平成27年11月12日付けで対等の精神に基づく両社の経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に関する基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を以下のとおり締結しました。

なお、本基本合意書は法的拘束力を有するものではなく、今後、両社で協議をした上、取締役会決議その他必要な手続を経て、別途法的拘束力のある正式契約（以下「本最終契約」といいます。）を締結する予定です。

1. 本経営統合の目的

両社は、それぞれの強みを持ち寄り、経営資源を結集することにより、屈指の競争力を有する業界のリーディングカンパニーを作ることと合意しました。本統合会社は業界が抱える様々な構造的課題の解決に先頭に立って取り組み、より効率的かつ安定的なエネルギーの供給を通じて国民生活の向上に資することを目指します。

2. 本経営統合の方式

本経営統合の方式については、合併によることを基本方針とし、両社の間で今後検討及び協議を進めた上で、正式に決定します。

3. 本経営統合の日程

本経営統合の日程に関しては、本基本合意書の締結後、両社による相手方当事者及びその子会社に関するデュー・ディリジェンスを実施した上で、本経営統合の最終的な内容及び条件の詳細を定める本最終契約の締結を行い、両社の株主総会での承認をそれぞれ得た後に、2016年10月から2017年4月を目途に本統合会社を発足させることを目指して今後協議を進めます。

但し、独占禁止法その他の競争法上の関係当局の審査等の手続の遅れ、統合初日から円滑に業務を開始する為の経営統合準備スケジュールの検証及び進捗の遅延、又はその他の理由により本経営統合のスケジュールの変更の必要が生じた場合には、別途協議の上、これを変更します。

4. 本統合会社の商号

本統合会社の商号は現時点では未定です。今後両社にて協議の上、決定することを予定しています。

5. 本統合会社の本社所在地

本統合会社の本社所在地は、現時点では未定ですが、発足日、又は統合後できる限り早期に現在の両社の本社所在地ではない新たな場所とすることを予定しています。

6. 取締役会の構成

本統合会社の取締役会の構成は、両社の間で別途協議の上決定しますが、代表取締役及び業務執行取締役については、当面は両社から同数ずつ候補者を指名することを予定しています。